

令和8年度 神栖市下水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		2,002,613
		1. 下水道使用料	775,764
		2. 他会計負担金	34,147
		3. 補助金	2,945
		4. その他営業収益	11
	2. 営業外収益		1,189,745
		1. 受取利息及び配当金	1,000
		2. 他会計負担金	469,765
		3. 他会計補助金	18,606
		4. 長期前受金戻入	640,322
		5. 消費税及び地方消費税還付金	60,000
	6. 雑収益		52
	3. 特別利益		1
1. 過年度損益修正益		1	

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備考
下水道使用料
一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金
下水道接続支援に対する国庫補助金及び県補助金
諸証明手数料等
預金利息
一般会計からの分流式下水道等に要する経費及び児童手当に要する経費に対する負担金等
一般会計からの営業助成金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
消費税及び地方消費税の還付金
行政財産使用料
過年度の損益を修正したことにより生ずる益

支

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			1,924,151
	1. 営業費用		1,802,781
		1. 管 渠 費	114,969
		2. ポ ン プ 場 費	199,237
		3. 業 務 費	58,487
		4. 総 係 費	137,863
		5. 下 水 道 処 理 費	302,544
		6. 減 価 償 却 費	989,420
		7. 資 産 減 耗 費	261
	2. 営業外費用		120,770
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	120,770
	3. 特別損失		100
		1. 過年度損益修正損	100
	4. 予 備 費		500
		1. 予 備 費	500

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理等に要する費用
ポンプ場の維持管理等に要する費用
使用料徴収等の業務委託に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
鹿島下水道事務所への下水処理使用料
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債の利息に要する費用
過年度の損益を修正したことにより生ずる損

資本的収入
収

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 収 入			917,575
	1. 企 業 債		607,100
		1. 企 業 債	571,600
		2. 資 本 費 平 準 化 債	35,500
	2. 他 会 計 出 資 金		76
		1. 他 会 計 出 資 金	76
	3. 他 会 計 負 担 金		660
		1. 他 会 計 負 担 金	660
	4. 他 会 計 補 助 金		95,882
		1. 他 会 計 補 助 金	95,882
	5. 国 庫 補 助 金		208,000
		1. 国 庫 補 助 金	208,000
	6. 受 益 者 負 担 金		5,857
		1. 受 益 者 負 担 金	5,857

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
建設改良費に対する一般会計からの出資金
建設改良費に対する一般会計からの負担金
企業債の元金償還金に対する一般会計からの補助金
建設改良費に対する国庫補助金
下水道事業受益者負担金

支

款	項	目	予定額
1.資本的支出			1,473,585
	1.建設改良費		1,054,185
		1.管渠整備費	855,217
		2.ポンプ場整備費	152,130
		3.建設総係費	46,838
	2.企業債償還金		418,900
		1.企業債償還金	418,900
	3.予備費		500
1.予備費		500	

出

(単位 千円)

備考
汚水管渠整備及び汚水管渠改築整備等の建設改良費に要する費用
ポンプ場施設の建設改良費に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和8年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,531
減価償却費	987,603
貸倒引当金の増減額	153
賞与引当金の増減額	△ 852
法定福利引当金の増減額	△ 161
長期前受金戻入額	△ 640,706
受取利息等	△ 1,000
支払利息	120,770
固定資産除却費	260
未収金の増減額	△ 25,768
未払金の増減額	8,938
預り金の増減額	315
小計	464,083
利息等の受取額	1,000
利息の支払額	△ 120,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 972,824
一般会計からの繰入金による収入	91,424
国庫補助金等による収入	189,091
国庫補助金の返還による支出	△ 316
受益者負担金等による収入	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	643,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,900
その他の企業債による収入	35,500
他会計からの出資による収入	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,776
資金増加額(又は減少額)	△ 83,291
資金期首残高	1,066,575
資金期末残高	983,284

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道施設維持管理業務委託	585,000	令和7年度	159,342

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	下水道事業 収益	損益勘定 留保資金
令和8年度 から 令和9年度 まで	318,684			318,684	

令和 8 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
土地	220,636		
口 建 物	163,232		
減価償却累計額	<u>△ 47,493</u>	115,739	
ハ 構 築 物	34,543,619		
減価償却累計額	<u>△ 5,865,342</u>	28,678,277	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,305,322		
減価償却累計額	<u>△ 509,631</u>	795,691	
ホ 車 両 運 搬 具	5,135		
減価償却累計額	<u>△ 4,878</u>	257	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50		
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>29,810,603</u>	
固定資産合計			29,810,603
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		983,284	
(2) 未 収 金		291,049	
貸倒引当金	<u>△ 2,596</u>	<u>288,453</u>	
流動資産合計			<u>1,271,737</u>
資産合計			<u>31,082,340</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源		<u>9,998,138</u>	
に充てるための企業債			
ロ その他の企業債		<u>82,400</u>	
企業債合計		<u>10,080,538</u>	
固定負債合計			10,080,538
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源		<u>457,747</u>	
に充てるための企業債			
企業債合計		457,747	
(2) 未 払 金		128,534	

(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		4,307	
ロ 法定福利引当金		<u>851</u>	
引当金合計			5,158
(4) その他流動負債			<u>451</u>
流動負債合計			591,890

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	7,482,868		
収益化累計額	<u>△ 1,287,921</u>	6,194,947	
ロ 受 益 者 負 担 金	422,518		
収益化累計額	<u>△ 85,666</u>	336,852	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 及 び			
負 担 金	14,154,308		
収益化累計額	<u>△ 2,899,449</u>	11,254,859	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	203,940		
収益化累計額	<u>△ 29,957</u>	173,983	
長期前受金合計		<u>17,960,641</u>	
繰延収益合計			<u>17,960,641</u>
負債合計			<u>28,633,069</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		1,133,695	
ロ 繰 入 資 本 金		<u>585,524</u>	
自己資本金合計			<u>1,719,219</u>
資本金合計			1,719,219
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		5,640	
ロ 一 般 会 計 補 助 金 及 び		34,787	
負 担 金			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>160,465</u>	
資本剰余金合計			200,892
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益		<u>529,160</u>	
剰 余 金			
利益剰余金合計			<u>529,160</u>
剰余金合計			<u>730,052</u>
資本合計			<u>2,449,271</u>
負債資本合計			<u>31,082,340</u>

令和7年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

当年度純利益
前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

6,747
507,882
514,629

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	707,400		
(2) 他会計負担金	27,599		
(3) 補助金	7,697		
その他営業収益	<u>6</u>	742,702	
2 営業費用			
(1) 管渠費	71,116		
(2) ポンプ場費	213,199		
(3) 業務費	54,205		
(4) 総係費	153,840		
(5) 下水道処理費	300,025		
(6) 減価償却費	976,291		
(7) 資産減耗費	<u>522</u>	<u>1,769,198</u>	
営業損失			1,026,496
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	443,060		
(3) 他会計補助金	64,000		
(4) 長期前受金戻入	640,367		
(5) 雑収益	<u>262</u>	1,147,789	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	110,649		
(2) 雑支出	<u>2,751</u>	<u>113,400</u>	<u>1,034,389</u>
経常利益			7,893
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,147</u>	<u>1,147</u>	<u>△ 1,146</u>

令和7年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	220,636		
建物	163,232		
減価償却累計額	<u>△ 41,591</u>	121,641	
構築物	33,430,597		
減価償却累計額	<u>△ 4,956,579</u>	28,474,018	
機械及び装置	1,306,506		
減価償却累計額	<u>△ 440,990</u>	865,516	
車両運搬具	5,135		
減価償却累計額	<u>△ 4,807</u>	328	
工具器具及び備品	50		
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3	
建設仮勘定		88,737	
有形固定資産合計		<u>29,770,879</u>	
固定資産合計			29,770,879
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,066,575	
(2) 未収金	261,300		
貸倒引当金	<u>△ 2,443</u>	<u>258,857</u>	
(3) 前払金		<u>24,656</u>	
流動資産合計		<u>1,350,088</u>	
資産合計		<u>31,120,967</u>	
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,812,785</u>		
ロ その他の企業債	<u>46,900</u>		
企業債合計		<u>9,859,685</u>	
固定負債合計			9,859,685
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>418,900</u>		
企業債合計		418,900	
(2) 未払金		85,588	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,159	
ロ 法定福利引当金		<u>1,012</u>	
引当金合計			6,171
(3) その他流動負債			<u>452</u>
流動負債合計			511,111
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,294,359		
収益化累計額	<u>△ 1,082,100</u>	6,212,259	
ロ 受益者負担金	417,193		
収益化累計額	<u>△ 72,897</u>	344,296	
ハ 一般会計補助金及び 負担金	14,065,273		
収益化累計額	<u>△ 2,484,516</u>	11,580,757	
ニ 受贈財産評価額	204,498		
収益化累計額	<u>△ 26,303</u>	178,195	
長期前受金合計		<u>18,315,507</u>	
繰延収益合計			<u>18,315,507</u>
負債合計			<u>28,686,303</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,133,695	
ロ 繰入資本金		<u>585,448</u>	
自己資本金合計			<u>1,719,143</u>
資本金合計			1,719,143
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		5,640	
ロ 一般会計補助金及び 負担金		34,787	
ハ 受贈財産評価額		<u>160,465</u>	
資本剰余金合計			200,892
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金		<u>514,629</u>	
利益剰余金合計			<u>514,629</u>
剰余金合計			<u>715,521</u>
資本合計			<u>2,434,664</u>
負債資本合計			<u>31,120,967</u>

令和8年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、279, 103千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、95, 882千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		8		29,741
	資本勘定支弁職員		6		22,175
	合 計		14		51,916
前年度	損益勘定支弁職員		10		35,426
	資本勘定支弁職員		6		22,109
	合 計		16		57,535
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 5,685
	資本勘定支弁職員		0		66
	合 計		△ 2		△ 5,619

明 細 書

(単位: 千円、人)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
26,301	56,042	10,296	66,338
17,208	39,383	7,371	46,754
43,509	95,425	17,667	113,092
29,582	65,008	12,591	77,599
17,887	39,996	7,418	47,414
47,469	105,004	20,009	125,013
△ 3,281	△ 8,966	△ 2,295	△ 11,261
△ 679	△ 613	△ 47	△ 660
△ 3,960	△ 9,579	△ 2,342	△ 11,921

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	1,368	2,180	1,308	2,120	87
	前 年 度	1,008	3,003	1,344	2,672	116
	比 較	360	△ 823	△ 36	△ 552	△ 29

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	退 職 手 当 特 別 負 担 金	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
3,766	1,500	12,012	10,539	7,009		1,620	
3,500	1,500	13,369	11,749	7,768		1,440	
266	0	△ 1,357	△ 1,210	△ 759		180	

給 与 費

(2)会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,911	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,911	
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,824	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,824	
比 較	損益勘定支弁職員	0	87	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	0	87	

明 細 書

(単位: 千円、人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
736	2,647	497	3,144
736	2,647	497	3,144
697	2,521	462	2,983
697	2,521	462	2,983
39	126	35	161
39	126	35	161

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	退 職 手 当 特 別 負 担 金	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		400	336				
		379	318				
		21	18				

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	△ 5,619	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	△ 3,960	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
1,799		
721		
△ 8,139	職員の異動に伴う増減分等	
△ 3,960	職員の異動に伴う増減分等	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
報 酬	87	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	39	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
87		
39	給与改定に伴う期末・勤勉手当の支給額増	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

一般行政職	
	304,836
	358,650
	36歳3月
	294,300
	353,459
	39歳0月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
200,300
232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	6	42.9
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
	令和7年1月1日現在	1 級	4
2 級		1	6.3
3 級		7	43.7
4 級		2	12.5
5 級		2	12.5
6 級			
7 級			
計		16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	93.8%	93.8%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325	2.325
前 年 度	2.300	2.300
国 の 制 度	2.325	2.325

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.65	役職別加算 有
4.60	役職別加算 有
4.65	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.17	0.17
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当、下水道管内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
自動車等使用者に対して、1~5キロメートルごとの距離区分に応じ支給 (上限60キロメートル、支給限度額45,000円)